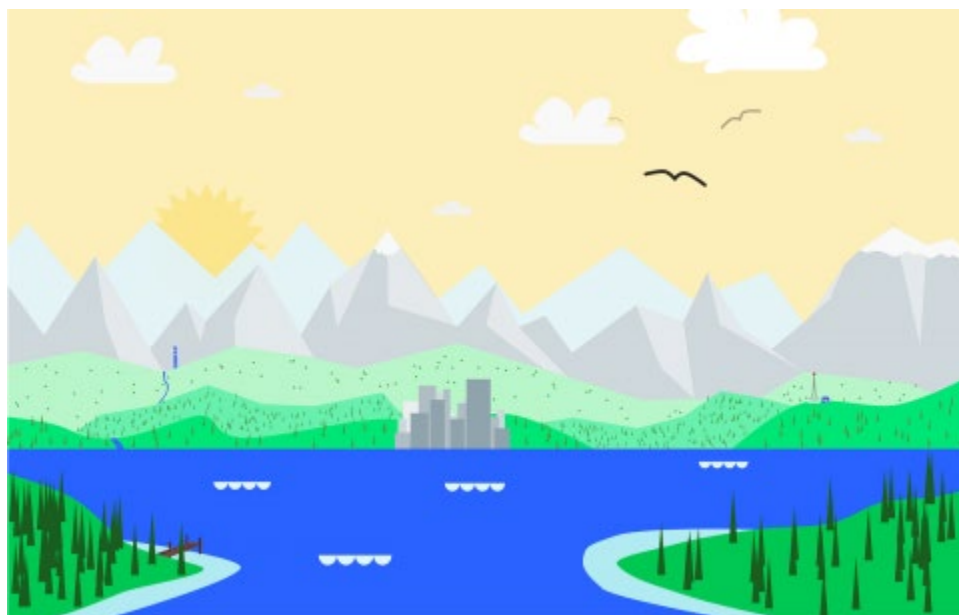


気候変動ウェビナーシリーズ

気候変動「適応」の今② - 民間による「適応」の取 組み促進に向けて

2022年3月2日



質問と回答

当日視聴者の皆様から頂きました質問に登壇者が回答いたします。

質問 1	「適応adaptation」という言葉は、学問分野としての起源などは、どこから来ていますか。
回答 1	ご質問ありがとうございます。adaptationという言葉自体は、国連気候変動枠組条約(1992)において使用された用語であり、学問的な背景から生まれたものではないと理解しております。それよりも古い議論でこの用語が使われていたのか等、起源について我々も勉強不足でございますので、今後の課題とさせていただきます。

質問 2	適応ビジネスの中には脱炭素以外の環境負荷が大きいものもありますが、これらへのどの主体がどのように対処することが考えられますでしょうか。
回答 2	貴重なご視点を提供いただきありがとうございます。まずは、ビジネスを行う事業者自身が影響評価等を実施し、環境負荷を適切に回避することが重要であると考えます。ビジネスに限らず、適応を気候変動リスクの低減という視点だけではなく、社会全体の持続可能性の視点からとらえ、実施すべきという認識は（特に研究者を中心に）重要であるととらえられています。近年では、生態系をうまく保全・活用することで適応に資するという考え方（Ecosystem-based Adaptation）等が広く受け入れられつつありますが、これも環境負荷を考慮した適応の一例かもしれません。

質問 3	気候リスク対応/防災は予算の確保が難しい事もあります。被害額予想があれば、説明が付くのですが、予想の良い方法があればご教授下さい。
回答 3	ご質問ありがとうございます。後半松尾の発表でファイナンスの課題を中心に扱いますが、近年では気候変動リスクの予測を行うサービスを提供する事業者が増えつつあるということからも、企業様の損失規模の予測をサポートするような環境が整いつつあると認識しております。

質問 4	リスク評価の相談をさせて頂ける専門家はどちらにいらっしゃるのでしょうか？IGES?A-Plat？
回答 4	松尾の発表でご紹介させていただいたような、気候リスク情報を提供するサービスを提供する企業（ベンチャー、リスクコンサルティング等）が近年増えつつある印象があり、それらが相談先として思いつきます。ほかにも、研究機関等が公表するオンライン予測ツール等が評価に有用かと考えられます。

質問 5	スライド11でお話いただいた、生態系（自然）を利用したリスク対策をしている企業があるとのことですが、具体的にどのようなものになるのかお話しただけですと有難いです。
回答 5	日本の企業様の例ですが、例えば、アグロフォレストリーの考え方で、気候変動に強靱な農業生産技術をラオスで提供している。坂ノ途中さんの取組などがその一例です。以下も御覧ください。 https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/database/opportunities/report_048.html

質問 6	AI、画像認識、センサー、通信等のデジタル技術はどのように適応に貢献出来るのでしょうか？国はこの分野の研究開発に投資をしているのでしょうか？
回答 6	ご指摘の最先端技術はあらゆる面で適応に資すると考えられます。「適応」と銘打っていないくとも、適応に資する分野におけるデジタル技術活用（スマート農業等）であれば国が後押しをしている例もあるかと存じます。あるいは、現在の土地利用状況と、その洪水リスク等の将来予測をデジタル技術も活用して分析し、適応の観点を含めた土地利用計画の策定に活用する様な取り組みも進められています。

質問7	Web GIS等はどれレベルのメッシュで影響評価をされているのでしょうか？
回答7	1kmメッシュとなります。 https://a-plat.nies.go.jp/webgis/tokyo/index.html

質問8	P14適用ビジネスの絵「エネルギー安定供給」に非常用でも化石燃料由来の電源のほうがreliableなのですが、だめですか？
回答8	ありがとうございます。非常用という用途に照らせば、安定性の確保は重要な視点と存じます。防災の観点から使用する非常用電源と、主に利用する電源の使い分けが可能であれば、気候変動緩和（脱炭素）の視点もぜひご考慮いただければと思います。適応と緩和は相互に関連もあり、緩和がうまく機能することで適応の必要性が抑えられる（将来のリスクが低減できる）という側面もございます。

質問9	リスク分析をしている企業の分析結果に対して、さらに第三者評価（正しさを確かめること）をIGESやNIESがされていますか。
回答9	現在、IGESではそうした機能は持ち合わせておりません。（おそらくNIESも提供していないと理解しております）。リスク分析手法を俯瞰し、特徴などを整理するなどは、今後IGESも貢献しうる点かと思えます。

質問10	タクソノミーとは？
回答10	企業の多様な経済活動のうち、こういったものが環境面でサステナブルな経済活動に資するのか、といった分類を与えるもので、経済活動をスクリーニングし、適切な取組への投資を促がす機能を持ちます。EUのほか、中国でも見られ、ASEANでも第一案が提示されています。

質問 1 1	EUタクソノミーの国際化の展望（時期、内容（原発などを含めて））について、どのようにお考えでしょうか。
回答 1 1	サステナブルファイナンスに関する国際プラットフォーム(International Platform on Sustainable Finance: IPSF)が、サステナブルファイナンスの国際的なスケールアップ、多国間協調を目指して2019年10月に設立されております。2022年3月現在、EUに加え、日本も含めた計18メンバーが加盟しています。2021年11月には、「コモングラウンドタクソノミーに関する報告書」（原題：IPSF Common Ground Taxonomy Instruction Report）が発刊されており、詳細は金融庁のウェブサイトでも閲覧いただけます。 https://www.fsa.go.jp/inter/etc/20211105/20211105.html

質問 1 2	ファイナンス手法の実効性（（特に短期）株主）やモニタリング（金融機関自体の透明性など）について、どのような独立的な機関が国際的に議論されていますか。
回答 1 2	ライブで以下のUNEP FIの取組をご紹介します。 https://www.unepfi.org/climate-change/adaptation/

質問 1 3	適応策の各要素間のシナジーとトレードオフを定量的に見える化した大きな図表が必要と思います。その結果としての投入対効果が数値として捉えられ、策のフィージビリティが分かると思います。いろいろな分析ツールがあると思いますが、そうしたツールの名称を示していただけませんか。
回答 1 3	貴重なご意見をありがとうございます。確かに、複数の適応策について、それらのシナジーやトレードオフを一目でわかるようにすることは、ビジネスの観点からとても重要と思います。セミナー後半で様々なツールを紹介させて頂きましたが、それ以外にも、国際協力の文脈ではありますが、JICAによる「Climate-Fit」というツールをご紹介します。ただし、気候リスクの特殊性や、適応の孕む不確実性から、定量化が困難な部分は依然

	として残されていると思います。
--	-----------------

質問 1 4	適応策と緩和策の線引きは、何か法制度として規定されているものがありますか。
回答 1 4	ありがとうございます。適応策と緩和策は、国内的には、それぞれに「地球温暖化対策法」「気候変動適応法」で規定された対策を指すものとだと捉えることができます。「気候変動適応法」では、「「気候変動への適応」とは、地球温暖化を主たる要因とした地球規模での気候変動に関して、気候変動から受ける生活、社会、経済及び自然環境に係る被害等の影響を防止又は軽減すること」という定義も示されています。緩和と適応の両面を持った対策も存在しますし、線引きを規定するのは必要性が大きくないということもいえるかと思います。

質問 1 5	松尾さんへ、スライド# 2 4に関連して、参照する枠組みとして、今後ISSBの位置づけ、特にTCFD提言との関係についてのお考えをお聞きしたいと思います。
回答 1 5	おっしゃるとおり、今後はISSBが非財務情報の基準作りにおいてスタンダードとなっていくものと考えております。ただ、ISSBが提案する指標はTCFDよりも細かく、事業者にとっての負担が増えてしまう可能性もあることから、TCFDのように事業者から幅広く支持されるに至るには、もう少し時間がかかるだろうとの見方もあるかと存じます。